

徳島建労賃金・生活実態調査報告書
(2005年)

実施：徳島県建設労働組合
報告・分析：建設政策研究所

はじめに

本調査は、徳島県建設労働組合が組合員を対象にして、1.現在の賃金・労働日数の実情、2.賃金についての要求をアンケートで答えてもらい、今後の組合活動において賃金・労働条件や仕事確保の対応策を考える上での基礎的な資料とすることが目的である。

本報告は、2005年に行われたアンケートの集計結果（合計362人）である。

基本的な属性について

本文に先立って、回答者の基本的な属性について簡単に紹介しておく。

集計数362人のうち職人193人(53.3%)、一人親方137人(37.8%)、事業主32人(8.9%)であった。

職種別（有効回答数327名）では、大工126人(38.5%)、電気工42人(12.8%)、左官36人(11.0%)、土木22人(6.7%)、建築塗装20人(6.1%)、木工12人(3.7%)、板金12人(3.7%)(10人以上の職種)で、大工が全体の4割弱を占めていて最も多い。

丁場別構成（有効回答数316名）は、町場182人(57.6%)、地元住販61人(19.3%)、大手住販27人(8.5%)、野丁場28人(8.9%)、またがり18人(5.7%)で、町場が6割弱を占めていた。

平均年齢は、全職人51.0歳、職人49.2歳、一人親方54.8歳だった。経験年数は、全職人29.6年、職人34.4年、一人親方31.1年であった。

2. 2003年、2004年と比較した2005年の賃金の特徴

建設政策研究所では2003年から賃金アンケートの分析を行っており、その比較を行いながら特徴を見ていきたい。

1. 職人の賃金の特徴

職人の常用日額賃金は昨年と横ばいの13,552円

2005年の職人の常用日額賃金は13,552円であった。03年は13,476円、04年は13,543円で少しずつだが上昇している。05年は03年より76円上昇した。04年と比較するとわずか9円の上昇でほぼ横ばいといえる。これに対して2005年の職人の手間請日額は13,512円で03年12,862円、04年13,664円と比較すると、03年より650円上昇しているが、04年からは152円下降している。また、月給制の職人の月収は251,496円と03年の281,875円からは30,379円下落しているが、04年の250,175円と比較すると1,321円とほぼ横ばいに推移している。2005年の職人の常用年収は307万円であった。03年の339万円に対して32万円少ないが、04年の303万円と比較すると4万円上昇している。これは年間労働日数の関係もあるが、03年から見ると大幅なダウンとなっているが、昨年とほぼ横ばいに推移している。

04年と05年の比較では、職人の常用賃金は日給、月給、年収ともほぼ横ばいで、03年の底値から04年は少し回復の兆しを見せたが、05年は必ずしも上昇カーブを維持することなく停滞状況となっている。住宅需要の停滞と業界の価格競争の激しさが賃金の底値から

の脱却の足を引っ張っているといえる。

大工職人の常用賃金は14,480円と2年前から横ばい傾向

次に大工だけの常用日額賃金をみると05年は14,480円となっている。03年の14,395円から04年が14,491円へと96円上昇したものが、04年から05年に11円下降した。若干賃金が上下しているが、やはり大きな変化が見られない。一方、大工の常用日額と職人全体の常用日額を比較すると大工が14,480円に対して職人全体が13,552円と大工の方が928円高い。03年が大工14,395円に対し職人全体が13,476円と大工が919円高く、04年では大工14,491円に対して職人全体13,543円と948円大工が高い。町場を中心とした大工の賃金が他職種を含めた職人全体の常用賃金よりも900円強高い状態でこの3年間推移している。首都圏では大工と他職種の賃金格差は徐々に縮小してきているが、徳島ではまだ町場の大工の技能による住宅づくりがハウスメーカーなどの技能を重視しない住宅づくりから相対的に地位を確保していることを示している。

相対的に低い大手住宅・ゼネコン現場の賃金

職人・一人親方の丁場別賃金を見てみると、日額賃金で最も高いのは複数現場で14,923円、最も低いのが大手住宅企業現場で12,874円である。全体平均が13,731円であるため、町場(14,043円)、住販・不動産(14,051円)の現場は平均より高い丁場といえるが、大手住宅、ゼネコン(13,528円)の現場は平均より低い丁場といえることができる。しかし年収で見ると平均年収が328万円であり、平均より高い丁場は住販・不動産(404万円)、複数現場(395万円)、大手住宅(368万円)、大手ゼネコン(354万円)で、平均より低い丁場は町場(302万円)のみとなっている。町場の日額賃金は03年14,622円、04年14,549円といずれも全丁場平均日額賃金を上回っている。しかし年収で見ると03年334万円、04年303万円といずれも全丁場平均年収を下回っている。町場の年収がなぜ低いのか、その原因は月あたりの労働日数が少ないことにあると思われる。

最も高い年代の年収が430万円では、入職する若者の展望が持てない

職人大工の日額賃金を年齢別にみると最も高い年代は35～39歳台の16,500円で、最も少ない年代は25～29歳台で11,000円となっている。(ただし、20～24歳は一人で見習いとして対象からはずした)大工外の日額賃金では60歳以上が12,978円と最も高く、最も少ない年代は25～29歳台の8,939円となっている。いずれも格差は5割程度で他産業の職人の賃金ほど格差が開いていない。しかし、年齢別賃金を1年間の年収で比較してみると、職人大工の年収では最も高い年代は45～49歳台の394万円、最も低い年代は25～29歳台で216万円となっている。さらに大工外では最も年収の高い年代は35～39歳台で430万円、最も低い年代は25～29歳台の226万円となっている。年収では最高と最低の年代別格差が8割～9割と他産業に近い格差が開いている。日額賃金では格差が少なく、年収では格差が開くのはなぜか、原因はよく調査してみる必要があるが、若い時期は仕事を選ぶことができないが、一定の経験を経ると工賃の高い仕事を選択でき、年間を通すと高い日給の仕事も行っている可能性もある。

しかしながら、日給、年収とも高いとみられる年代でも他産業から比較すると非常に安

く、年収において最も高い年代のそれが 430 万円では、若年層にとって継続して生涯の仕事として展望を抱けないのは当然といえる。

年収要求では現状より 100 万円以上のアップを

職人の年収の現状が 306 万円に対し、要求年収額は 432 万円と 126 万円のアップの要求となっている。しかし、この要求額も必要生活費からみると非常に遠慮がちなものである。

また職人の平均日額アップの要求金額は 4,048 円となっている。03 年が 3,898 円、04 年が 3,092 円よりも少し高い要求となっている。

生活実態アンケートをみると回答者 362 名中、「生活が大変苦しい」と答えた者が 21.3%、「少し苦しい」が 33.7%と 55.0%もの組合員が生活の苦しさを訴えている。確かに年収 300 万円では月平均 25 万円しかならず、とても家族の生活を支える収入とは言えない。

「昨年と比べて生活が悪くなった」と答えた組合員が 37.6%もいることからみても、賃金の引上げ要求はいつそう切実になってきている。また年収が昨年より低下していることからみても、このような生活を少しでも良くするために、年収 100 万円を超える要求をすることは当然といえる。

年収をアップさせるためには常用日額賃金をアップさせると同時に年間を通じて安定的に仕事を確保することが必要となる。今、この両面で要求していくことが重要である。

2. 職人・一人親方の労働日数の特徴

週休 2 日制よりさらに 3 日以上少ない 1 ヶ月の労働日数

労働日数は、全職種職人 19.9 日、一人親方 19.1 日だった。7 月の暦日は 31 日、そのうち土曜日、日曜日が各 4 日、祭日が 1 日で、これらを差し引くと労働日数は 22 日になる。

週休 2 日制では 9 日の休日となるがそれよりさらに 2 日以上労働日数が少ないことになる。

日給制で働く建設労働者には労働基準法で保障された有給休暇が与えられていない。

そのため、1 ヶ月 31 日の内 11 日が無給となっている状況は月当たり収入に大きな影響を与え、生活を不安定化させる。一人親方では 19.1 日とさらに労働日が少ない。これは組合員の多くが半失業状態に置かれていると同様に状況であることを示している。

これを 03 年、04 年と比較すると、職人では 03 年 19.6 日、04 年 19.0 日、一人親方では 03 年 19.7 日、04 年 18.3 日となっており、引き続き労働日が少ない状況で推移している。不況の長期化とともに、住宅需要や公共工事の削減は確実に現場に働く労働者の仕事を奪ってきている。就労確保の運動が強く求められている。

町場の月あたり労働日数は平均より一日少ない

月あたり労働に数を丁場別に見てみると、最も労働にすうが長いのは大手住宅の現場で 21.8 日、次いで複数の現場 21.1 日、ゼネコンの現場 20.9 日、住販・不動産の現場 20.8 日と続き、最も労働日数の少ない丁場が町場で 18.5 日となっている。町場は大手住宅の現場より月あたり労働日数が 3.3 日も少ない。また平均よりも 1 日少ない。町場の仕事が地域で少なくなり、1 ヶ月間きちんと仕事が行える状況でないことを示している。これに対して大

手住宅の現場は賃金が低くとも、毎日仕事があるため、大手住宅現場で働かざるを得ない状況が生じている。

・首都圏 4 組合と比較した特徴

1 . 職人・一人親方の賃金の比較

職人では首都圏と日額 1,959 円の開き、一人親方では 2,392 円の開き

職人の常用日額賃金では徳島 13,552 円に対し、首都圏 4 組合平均（以下首都圏という）で 15,803 円と 2,251 円（16.7%）首都圏が高い。これを一人親方でみると徳島 14,500 円に対し、首都圏 17,895 円と 3,395 円（23.4%）と格差が広がっている。また職人大工の常用賃金でみると徳島 14,480 円に対し、首都圏は 17,114 円と 2,634 円の格差となっている。

首都圏における住宅需要や公共工事など建設需要が徳島県に比べ多いことが、賃金の格差となっているものと考えられる。

また、もう少し調査する必要があると思われるが、消費者物価の影響も賃金格差に影響していることも考えられるのではないか。

年齢間の格差が少ない建設職人の賃金構造

職人の常用賃金を年齢別に比較してみると、25～39 歳では徳島 12,804 円に対して首都圏 15,346 円と 2,542 円の差、40～49 歳では徳島 13,310 円に対して首都圏 16,231 円と 2,921 円の差、50～59 歳では徳島 13,833 円に対して首都圏 16,275 円と 2,442 円の差、60～64 歳では徳島 13,563 円に対して首都圏 15,540 円と 1,977 円の差となっている。これで見ると 40 歳台の働き盛りで最も差が開いており、60 歳台では差は縮小している。

徳島では 25～39 歳 12,804 円と 40～49 歳 13,310 円の賃金の格差が 506 円しかないのに比べ首都圏では 15,346 円から 16,231 円へと 885 の格差となっている。

職人の賃金が高産業と比較し、年齢間の格差が少ない職種別賃金としての性格が強いが、働き盛りの賃金が非常に低い状態で、全体を平坦化させているところに特徴がある。徳島の賃金は首都圏以上にその傾向が強いといえることができる。

2 . 職人・一人親方の労働日数

目立つ過少労働日数、首都圏より職人で 2.4 日少ない

徳島の職人労働者の月当たり労働日数は徳島 19.9 日に対して首都圏では 21.7 日と徳島が 1.8 日少ない 2.4 日も少ない。また一人親方では徳島 19.1 日に対して首都圏では 21.3 日と 2.2 日少ない。全体的に一人親方の方が職人より労働日数が少ない。これは一人親方の不安定な働き方を示しているが、徳島、首都圏とも共通した現象といえる。

調査月が徳島 7 月に対して首都圏は 5 月～6 月になっており、5 月のゴールデンウィークや 6 月の暦日が 30 日であることを勘案すると、徳島と首都圏の労働日数の格差はさらに広がるものと考えられる。年齢別に労働日数を見てみると徳島では職人 60 - 64 歳で

15.6日と極端に少なくなっている。首都圏でも19.7日と他の年齢層と比較して2日程度少ないが、徳島では4日程度も少なくなっている。建設工事量の縮小が高齢者の就労を直撃していることがうかがわれる。